

令和８年度 東京の農林水産総合ウェブサイト等運営管理業務委託
事業者選定（プロポーザル方式）実施要領

1 業務の概要

(1) 件名

令和８年度 東京の農林水産総合ウェブサイト等運営管理業務委託

(2) 目的

平成29年３月より公開している、東京の農林水産総合ウェブサイト「TOKYO GROWN」（以下、「ウェブサイト」という。）の運営管理を行い、都民及び国内外からの旅行者等に対して、東京の農林水産業及び農林水産物の魅力を幅広くPRし、理解の促進と東京の農林水産振興につなげる。また、東京の農林水産業及び農林水産物の価値向上に貢献することを目的とする。

令和８年度は、閲覧数として年間500万PV（ウェブサイト：PV数、SNS：インプレッション数）を目標とする。加えて、利用者の満足度の向上を目指す。

(3) 業務内容

別紙「仕様書」のとおり

(4) 契約期間

令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで

(5) 選定事業者数

１者

2 事業提案上限額

４９，８５６，８４０円以内（消費税及び地方消費税を含む。）

3 資格要件

次に掲げる条件を全て満たす者であること。

(1) 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること。

(2) 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定に基づく更正手続開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者（会社更生法の規定に基づく更正手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であっても、更正計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。）であること。

(3) 会社法（平成１７年法律第８６号）第４７５条若しくは第６４４条の規定に基づく精算の開始又は破産法（平成１６年法律第７５号）第１８条若しくは第１９条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。

(4) 東京都暴力団排除条例（平成２３年東京都条例第５４号）第２条に定める暴力団、暴

力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者ではないこと。

(5) 東京都の都税の納税義務を有するものにあつては、当該都税の未納がない者であること。

(6) 東京都物品買入等入札参加資格があり、営業種目 120「催事関係業務」の「A」「B」又は「C」等級に格付けされていること。又は、官公庁や他団体等からの委託により、都内産農林水産物を扱う催事関係業務の履行実績を有すること（この場合、実績確認のため当該契約書など契約期間、契約金額、契約相手先が分かるページの写しを併せて提出すること）。

4 資料の配布と参加申込み及び提案資格の確認結果の通知

(1) 資料の配布

仕様書は、財団ホームページからダウンロードすること。

(2) 参加申込

① 以下の書類を提出すること。

ア 様式 1「企画提案参加希望票」

イ 様式 2「会社概要・実績一覧表」

ウ 資格要件に対応する以下の（ア）（イ）いずれかの書類

（ア）東京都の「令和 7・8 年度物品買入れ等競争入札参加資格審査受付票」の写し及び「令和 7・8 年度競争入札参加資格審査結果通知書（物品等）」の写し

（イ）官公庁や他団体等からの委託により、都内産農林水産物を扱う催事関係業務の履行実績を有することを証明するものの写し（当該契約書など契約期間、契約金額、契約相手先が分かるページの写し）

② 期 限：令和 8 年 2 月 12 日（木曜日）から令和 8 年 2 月 19 日（木曜日）まで
午前 10 時～午後 5 時（正午～午後 1 時は除く）

③ 申込先：公益財団法人 東京都農林水産振興財団 管理課 契約担当
〒190-0013 東京都立川市富士見町 3-8-1

④ 方 法：郵送または持参
郵送の場合は、期限内に必着とする。

(3) 指名通知

指名をした者のみに対し、令和 8 年 2 月 27 日（金曜日）までに指名通知を電子メール等で行う。

5 質問の受付及び回答

実施要領及び仕様書についての質問は、以下のとおり受付・回答するので、様式 3「質問票」により、電子メールで送付すること。なお、電子メール以外による質問及び質問受付期間終了後の質問については一切受け付けない。

(1) 受付期間

令和8年2月27日（金曜日）から令和8年3月4日（水曜日）午後5時まで

※送付先アドレス tisanweb@tdfaff.com

(2) 回答方法

令和8年3月6日（金曜日）までに、企画提案参加者全員に質問及び回答を電子メールで送付する。

6 企画提案書の作成要領

(1) 提案に関する注意事項

ア 「仕様書」で要求する事項について実現すること。また、実現できない場合は代替手段を提案すること。

イ 「仕様書」で要求する事項以外に、より良い提案がある場合には、併せて提案すること。

ウ 企画案の作成に当たっては、実施が可能で、履行責任が負えるものであること。

(2) 提出書類

ア 企画提案書

企画提案書は、A4版サイズ（横）、頁数は30ページ以内、文字サイズは12ポイント以上とする。表紙に「令和8年度東京の農林水産総合ウェブサイト等運営管理業務委託企画提案書」と表記すること。

「仕様書」に基づき、特に以下の項目を重点的に提案すること。

- ① 本業務の運営体制（工程別の人員体制、役割分担、システム管理体制及びセキュリティ対応含む）
- ② 業務責任者の略歴（業績を含む）
- ③ 業務実績（特に官公庁・他団体の受託実績、都内産農林水産物を扱う催事関係業務等の実績について）
- ④ 業務スケジュール（業務別の作業項目、受託者、財団の作業内容等）
- ⑤ 企画案
 - ・ 基本的な考え方と取組方針、全体構成（現サイトの課題、どのように変えるか）
 - ・ サイトトップ画面のデザイン案、サイトマップ案
 - ・ ウェブサイト及びSNSのアクセス数向上のための各種PR施策の企画案（回遊性向上のための施策、プロモーション・PR施策等）
 - ・ ウェブサイト運営管理・保守に係る提案
 - ・ アクセシビリティへの対応
- ⑥ セキュリティ対策

サーバー及びCMSは現行のものを引き継ぐが、サーバーやCMSを含むサイト運用管理全体に係るセキュリティ対策について、障害発生時の対応方法も含めて、具体的に提案すること。
- ⑧ ウェブサイト及びSNSの運用管理・保守について

⑨ その他（自由提案）

本事業の目的達成のために有効と思われることがあれば、仕様書記載以外の事項について積極的に提案すること。

イ 見積書（様式任意）

- ① 見積総額及び内訳について詳細に明記すること。見積総額は消費税等の諸税を含んだ金額とする。
- ② 履行期間中に発生するすべての運営管理費用を見積総額に含めること。また、初期構築費用と運用保守費用は分けて記載すること。運用保守費用については、月額費用が分かるようにし、費用が発生する条件や単位（例：サーバー要件、ID数毎、ページビュー毎）も記載すること。
- ③ 見積書に人数、人件費単価及び値引きの記載をしないこと。
- ④ 履行期間中のサイトリニューアル及び運用保守費用の見積書及び翌年度以降のサイト運用保守費用（１年間）の見積書を提出すること

(3) 提出方法

ア 提出部数

各12部を提出すること。うち、8部は会社名及びロゴ等会社を特定できる事項を一切記載しないこと。

イ 期限

令和8年3月11日（水曜日）午後5時（必着）

ウ 提出先

公益財団法人 東京都農林水産振興財団 地産地消推進課 地産地消食育係
〒190-0013 東京都立川市富士見町3-8-1

エ 方法

持参又は郵送。郵送の場合は、発送後であっても、期限内に未着の場合には提出がなかったものとみなす。

(4) 参加辞退

企画提案応募を辞退する場合は、様式4「辞退届」を持参又は郵送にて提出すること。

(5) その他

書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法によるものとする。

7 審査方法

本業務の事業者の選定について、あらかじめ提示した事業提案上限額をもとに企画提案を募り、財団が設置する企画審査会において、審査基準に基づき履行能力や提案内容等を総合的に判断して、事業者を選定する。なお、応募者多数の場合には、事前に書類審査を行い、審査会に参加できる応募者を選定することがある。

(1) プレゼンテーションの実施

企画提案者は、下記により開催する企画審査会においてプレゼンテーションを行うものとする。プレゼンテーションは個別に行い、非公開とする。プレゼンテーションは提出した企画提案書等をもとに行い、資料の書き換え、追加資料の配布は認めない。

- ・実施日：令和8年3月17日（火曜日）
- ・実施時間：事業者による応募書類の提案説明25分、質疑応答15分／ 計40分
- ・実施場所：公益財団法人 東京都農林水産振興財団 立川庁舎
〒190-0013 東京都立川市富士見町3-8-1

・その他

ア 時間等の詳細については別途通知する。

イ オンライン参加について

希望があればオンライン（Teams）による参加も可能とする。オンラインによる参加を希望する場合には、下記のとおりとする。

- ㊦ オンラインによる参加を希望する場合は、希望申出期間中に担当部署（地産地消推進課 地産地消食育係）に電話で申し出ること。
- ㊧ 参加URLは、別途通知する。
- ㊨ プレゼンテーション開始10分前までには参加URLにアクセスし、ミーティング会議への接続待ち状態で待機すること。
- ㊩ 希望があれば、企画審査会当日の音切れや接続状況等の環境確認のための疎通検証を事前に行うことができる（検証日時は財団が指定する）。希望する場合は、指名通知後、企画提案書提出期限までに担当部署（地産地消推進課 地産地消食育係）に電話で申し出ること。ただし、事前の疎通検証は企画審査会当日の疎通を保証するものではなく、財団は疎通不良について一切責任を負わないこととする。

(2) 審査基準

項目	評価の視点	配点	計
実施体制 ・ 運営能力	管理運営体制(業務体制)は適正かつ効果的な履行が期待できるか 取組内容やスケジュールが具体的に示され、履行期間内に実施が可能であるか	5	20
	官公庁又は他団体等でのHP及びSNSの運営受託実績があるか 履行状況は適切であったか	5	
	農林水産業に関する専門知識や業務経験があるか	5	
	webサイトやSNSのコンテンツ制作技術に習熟しているか コンテンツの取材・制作(文章力・撮影力等)に係るノウハウや体制はあるか	5	
企画力	企画提案のコンセプト及びその背景、根拠等が明確に示されているか (利用者の需要の解析、各データ分析等)	5	35
	新たな提案にオリジナリティや魅力があるか 社会的なトレンドや話題を取り入れているか 東京の農林水産業及び特産物をPRできる企画内容となっているか	10	
	webサイト及びSNSに掲載する必須コンテンツが東京の農林水産業及び特産物をPRできる魅力的かつ訴求力の高い企画内容となっているか	10	
	アクセス件数を向上させるための、仕様内容を上回る優れた提案が具体的に示されているか(回遊性向上のための施策、プロモーション・PR等)	10	
デザイン力	ユーザビリティ(使いやすさ)及びアクセシビリティ(年齢的・身体的条件等に因らない利用しやすさ)に配慮した構成になっているか	5	15
	利用者の興味を喚起する魅力的かつ洗練されたデザインとなっているか	10	
システム・セキュリティ対応	サーバー・ネットワーク機器等の運用・保守体制は万全か セキュリティ対策は万全か (仕様書で示した基準に達しているか)	10	10
多言語対応	外国語翻訳に係る対応は万全か	5	5
価格の妥当性	提案内容に対する経費(内訳含む)は妥当か 経費配分は妥当か	10	15
	後年度の運営経費は妥当か	5	
合計		100点	100点

8 審査結果の通知

審査結果については、採用・不採用にかかわらず、企画提案書の提出があった者全員に対して、令和8年3月23日（月曜日）までに電子メール等にて通知する。なお、企画審査会の審査内容に関する質問は、一切受け付けない。

9 日程（予定）

公募・希望申出受付開始	令和8年2月12日（木曜日）
公募締切	令和8年2月19日（木曜日）
企画審査会への指名通知	令和8年2月27日（金曜日）
質問受付期間	令和8年2月27日（金曜日）～令和8年3月4日（水曜日） 午後5時まで
質問回答	令和8年3月6日（金曜日）
企画提案書等の提出期限	令和8年3月11日（水曜日）午後5時（必着）
プレゼンテーションの実施	令和8年3月17日（火曜日）
決定通知	令和8年3月23日（月曜日）

10 契約の締結

- 審査の結果、最も優れた提案を行った者と委託契約の締結交渉を行い、協議が調った場合には契約を締結する。採用された企画提案について、財団が必要と認める場合には、選定事業者と協議の上、その企画の一部を修正できるものとする。

なお、最も優れた提案を行った者と協議が調わない場合にあっては、次点者と協議の上、契約を締結する場合がある。

- 選定された事業者は、各種法令を遵守することはもとより、事業の達成に向けて最大限の努力を講じること。また、委託内容の詳細な実施方法は、契約締結後、財団と協議の上、決定するものとする。

11 その他の留意事項

- 提案書等の作成、プレゼンテーション等に要する経費及び提出に関する費用は、企画提案者の負担とする。
- プレゼンテーションでパソコンの使用を希望する場合は、事前に財団に連絡すること。
なお、プレゼンテーションで使用するプロジェクター等は財団側で準備するが、パソコンは参加者において準備すること。ただし、財団は接続の不具合について一切責任を負わないものとし、あらかじめ企画提案書のみでプレゼンテーションを行えるように準備しておくこと。

(3) 提出された書類は、書き換えや撤回をすることはできない。また、提出された書類は、返却しない。

(4) 失格事項

次のいずれかに該当する者が行った提案は、無効又は失格とする。

ア 本実施要領に適合しない書類を作成し、提案した場合

イ 記載すべき事項の全部又は一部を記載せず、または書類に虚偽の記載をし、これを提出した場合

ウ 期限後に提案書等を提出した場合、または期限内に提案書等の提出がなかった場合

エ 企画審査会の当日、開始時間に遅刻又は欠席した場合

オ 実施要領に違反又は著しく逸脱した場合

カ 見積金額が事業提案上限額を超えた場合

1 2 担当部署（連絡先）

公益財団法人東京都農林水産振興財団（立川庁舎）

地産地消推進課 地産地消食育係

〒190-0013 東京都立川市富士見町 3－8－1

電話番号 042-528-0510

E-mail tisanweb@tdfaff.com